



筆者は中小企業診断士として20年にわたって活動している。その多くの期間で、農業や食に関連する事業者の経営支援を続けてきた。農業系公務員や支援機関職員と接する中で、よく聞かれたのが「技術相談を受けられる人はいるが、経営やマーケティングの相談を受けられる人がいない」という声であった。

日本政策金融公庫は「農業経営アドバイザー」という試験を実施しているが、合格者のうち中小企業診断士の割合はわずか2.6%である。しかし、中小企業診断士には農業界で活躍できる機会がもっとあるのではないか。本特集では、その可能性と具体的な事例について紹介していく。

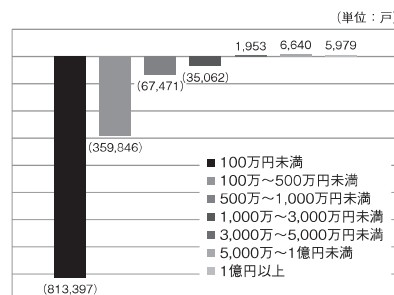
1 農業界で起きている構造変化と課題

「日本の農業が危ない」と言われる。まずは農業界にどのような構造変化が起きて、どのような課題が顕在化しているのかを確認したい。

(1) 小規模農家の減少と大規模法人の増加

2000～2020年の20年間で農業経営体は半数近く減少している（図表1）。しかし、この「減少」

図表1 農産物販売金額規模別の農業経営体の増減数（2000年と2020年の差）



出所：農林水産省「2000年農林業センサス」,「2020年農林業センサス」をもとに筆者作成

の大半は、農業を本業としていない100万円未満の農業経営体である。逆に、1億円以上の経営体数は1,883から7,862へと4倍以上に増えている。

つまり、家業・なりわいとしての農家が高齢化などにより減少し、その耕作地を大規模法人などが引き受けて規模拡大している実情が見て取れる。

(2) 雇用就農の増加と労働生産性向上

この構造変化により、多くの農業現場で発生しているのが「雇用」の課題である。以前から大

きな経営体では外国人研修生などを雇用してきたが、近年では多くの日本人スタッフを抱える法人が増えてきている。

雇用の増加とともに、労働生産性の向上が大きな課題となっている。農業は労働集約性が高く、特に近年の最低賃金上昇の流れで、設備投資と並んで「いかにして労働生産性を高めるか」が法人経営の大きなテーマとなっている。

(3) プロダクトアウトからマーケットインへ

農業では「適地適作」という言葉がよく使われる。土壌・気候・水利など地域の自然条件に最適な作物を選ぶことが、生産効率・品質の安定確保につながるというプロダクトアウトの考え方である。近年ではこれに加えて、市場ニーズなど「地域の経済条件」から産地形成を行う事例が増えている。今回取り上げるさいたま市のヨーロッパ野菜産地のほか、鹿児島県における輸出向け有機抹茶の産地化など、今後はマーケットイン型の産地が増えることが予想される。

(4) 「過少過多」から「多様性」の農業へ

耕地面積100haを超えるような大規模農業法人が増える一方で、都市農業や中山間地農業といったスケールの拡大が難しいエリアでは、小規模でも高付加価値の農業を目指す生産者が目立ち始めている。今後も「大規模・効率化」と「小規模・高付加価値化」の二極化は進むと思われる。

この構造変化は、1999年に中小企業基本法が改正された背景によく似ている。本改正は中小企業を「保護すべき弱者」とする立場から、「過少過多を是正し、規模にかかわらず成長志向型の中小企業を重点支援する」という姿勢に転換したものであった。この視点は、2024年の農業基本法改正における「零細農家の過多」から「多様な担い手の成長支援」への移行とも通底している。

特集1 さあ、農業支援を始めよう

(5) 多様な農業を支えるスマート農業技術

これらの変化に対して大きな効果を発揮し始めているのが、IoTやロボティクスの活用といった「スマート農業」である。

2010年代までは、スマート農業というと数百万・数千万円単位の投資が必要で、一部の大規模農業法人しか使えないものが多かった。ところが、近年はサブスクのWebサービスやドローン農薬散布などの受託サービス、小型農業ロボットなど小規模な農業でも導入しやすいサービスが増え、生産性向上やノウハウの共有等に役立てられている。

2 国の農業政策が向かう方向性

これらの構造変化を受けて2024年、「食料・農業・農村基本法」（農業基本法）が制定以来25年ぶりに改正された。改正内容や近年の農業政策について、中小企業支援の視点で重要なものを以下、整理する。

(1) 食料安全保障の強化

戦争や政情変化など、海外状況による国内での供給不安や米の価格急騰を背景に、政府は自立した食料供給体制の構築へシフトしている。これは食料品だけでなく、これまで輸入に頼っていた肥料や飼料なども対象となっている。

(2) 生産性向上とスマート農業の推進

スマート農業技術（AI、ドローン、ロボットなど）を、2050年に向けた生産性向上や省力化の鍵として強く推進していく。中小農家向けの低コスト技術導入支援も重点化される見込みであり、補助金などの支援策が出てくると考えられる。

(3) コメ政策の転換と輸出目標設定

減反政策は2018年に廃止されたが、実質上は需